

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第87期) 至 平成23年3月31日

株式会社 **ヒラノテグシード**

E 0 1 5 4 8

第87期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ヒラノテクシード

# 目 次

	頁
第87期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【事業等のリスク】 .....	11
5 【経営上の重要な契約等】 .....	11
6 【研究開発活動】 .....	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【設備投資等の概要】 .....	15
2 【主要な設備の状況】 .....	15
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	16
第4 【提出会社の状況】 .....	17
1 【株式等の状況】 .....	17
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	21
3 【配当政策】 .....	22
4 【株価の推移】 .....	22
5 【役員の状況】 .....	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	25
第5 【経理の状況】 .....	31
1 【連結財務諸表等】 .....	32
2 【財務諸表等】 .....	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	89
第7 【提出会社の参考情報】 .....	90
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	90
2 【その他の参考情報】 .....	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	91
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第87期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三 浦 日出男
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 定 安 一 男
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 定 安 一 男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	26,057,422	25,732,418	21,905,788	13,991,170	17,391,528
経常利益 (千円)	4,872,115	4,824,877	2,741,561	817,338	1,703,002
当期純利益 (千円)	2,881,519	2,935,890	1,665,687	567,189	967,169
包括利益 (千円)	—	—	—	—	896,445
純資産額 (千円)	12,521,320	14,405,251	15,432,290	15,815,349	16,543,381
総資産額 (千円)	24,979,384	25,949,173	24,072,837	21,349,969	28,609,112
1株当たり純資産額 (円)	815.56	956.61	1,025.12	1,050.88	1,099.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	187.66	192.28	110.63	37.68	64.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.12	55.51	64.10	74.08	57.83
自己資本利益率 (%)	25.39	21.81	11.17	3.63	5.98
株価収益率 (倍)	8.46	5.17	6.88	28.71	18.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,763,088	2,341,186	907,290	3,011,320	3,201,729
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△342,339	△430,292	△601,789	△701,788	△4,981,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△567,966	△352,133	△311,031	△498,764	55,473
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,980,497	8,539,258	8,533,727	10,344,494	8,620,083
従業員数 (人)	296	307	313	306	311

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	20,955,299	21,448,403	17,051,754	13,044,726	15,471,511
経常利益 (千円)	3,502,391	3,101,704	1,687,019	505,402	1,202,171
当期純利益 (千円)	2,097,089	1,923,878	1,047,644	341,674	712,794
資本金 (千円)	1,847,821	1,847,821	1,847,821	1,847,821	1,847,821
発行済株式総数 (株)	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379
純資産額 (千円)	10,458,128	11,330,807	11,740,624	11,897,799	12,371,479
総資産額 (千円)	20,374,689	19,615,061	19,001,176	16,961,476	21,911,700
1株当たり純資産額 (円)	681.18	752.45	779.89	790.57	822.22
1株当たり配当額 (円)	20	23	20	12	12
(内1株当たり中間配当額) (円)	(8)	(10)	(10)	(6)	(5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	136.57	126.00	69.58	22.70	47.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.32	57.77	61.79	70.15	56.46
自己資本利益率 (%)	21.68	17.66	9.08	2.89	5.87
株価収益率 (倍)	11.62	7.90	10.94	47.66	25.76
配当性向 (%)	14.64	18.25	28.74	52.86	25.33
従業員数 (人)	224	230	236	227	231

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしておりません。

3 第84期の1株当たり配当額にはテクニカム（研究及び実験施設）設置35周年記念配当3円を含んでおりません。

## 2 【沿革】

昭和10年6月	大阪府南河内郡加美村（現在大阪市平野区）に平野金属合資会社を創業。
昭和14年3月	「熱と風」の理論と探究から応用技術を生かした熱風乾燥機、輸送機器、化学機器等の設計、製造、販売を行う。
昭和22年4月	染色仕上関係機器に重点を置いた各種乾燥機を開発。
昭和32年3月	平野興産株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更（平野興産株式会社は昭和31年3月設立）。
昭和36年9月	株式の券面額変更のため太平金属株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更（太平金属株式会社は昭和24年7月設立）。
昭和37年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年4月	輸出貢献企業として通商産業省より表彰される。
昭和45年8月	奈良工場（現在の本社工場）建設に着手。
昭和48年6月	「ヒラノテクニカム」を設置し、コーティング、ラミネーティングなどの加工実験を行い得る設備が完成。
昭和51年11月	繊維部門で溶剤精練仕上装置が財団法人機械振興協会賞を受ける。
昭和53年6月	ヒラノ技研工業株式会社（現連結子会社）を設立。
昭和56年7月	繊維機械の新機種シンプレックスステーターが優秀省エネルギー機器表彰を受賞し、通商産業省より省エネルギー税制優遇措置適用機種となる。
昭和58年9月	集中コンピューター・コントロールシステムを開発し、巻出しから塗工、乾燥、巻取りに至る一連の装置に対し、集中指令、集中管理を行う新システムを確立。
昭和62年6月	株式会社ヒラノエンテック（現連結子会社）を設立。
昭和62年10月	光音電気株式会社（現ヒラノ光音株式会社（現連結子会社））を買収。
昭和63年4月	株主割当による増資を行い資本金は560,000千円から1,053,026千円となる。
昭和64年1月	社名変更を行い、平野金属株式会社から株式会社ヒラノテクシードとなる。
平成2年3月	新鋭「ヒラノテクニカム（研究及び実験施設）」竣工。
平成2年11月	スイス・フラン建転換社債の転換により資本金は1,847,822千円となる。
平成10年4月	国際標準化機構（ISO）の品質保証規格「ISO9001」の認証を取得。
平成13年11月	中厚セラミックシート成形テスト機「M-600SF」をテクニカムに設置。
平成13年12月	第5世代LCD用「新型 Capillary Coater」を開発。
平成14年3月	有機EL発光層成膜プロセスを開発。
平成14年12月	耐環境膜の薄膜コーティング技術を開発。
平成21年12月	高精度のリチウムイオン電池電極塗工装置「R-800DB」をテクニカムに設置。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (塗工機関連機器)

当部門においては、コーティング、ラミネーティング関係機器（磁気テープ、包装用複合フィルム、粘接着テープ、合成皮革、床材、壁紙、化粧板、絶縁板等の製造装置）、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社

ヒラノ光音株式会社

#### (化工機関連機器)

当部門においては、高分子化工機械（プラスチックフィルム、フィルム成膜、電子プリント基板、セラミックシート成形、高熱処理機、真空蒸着等の製造装置）、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社

ヒラノ光音株式会社

#### (その他)

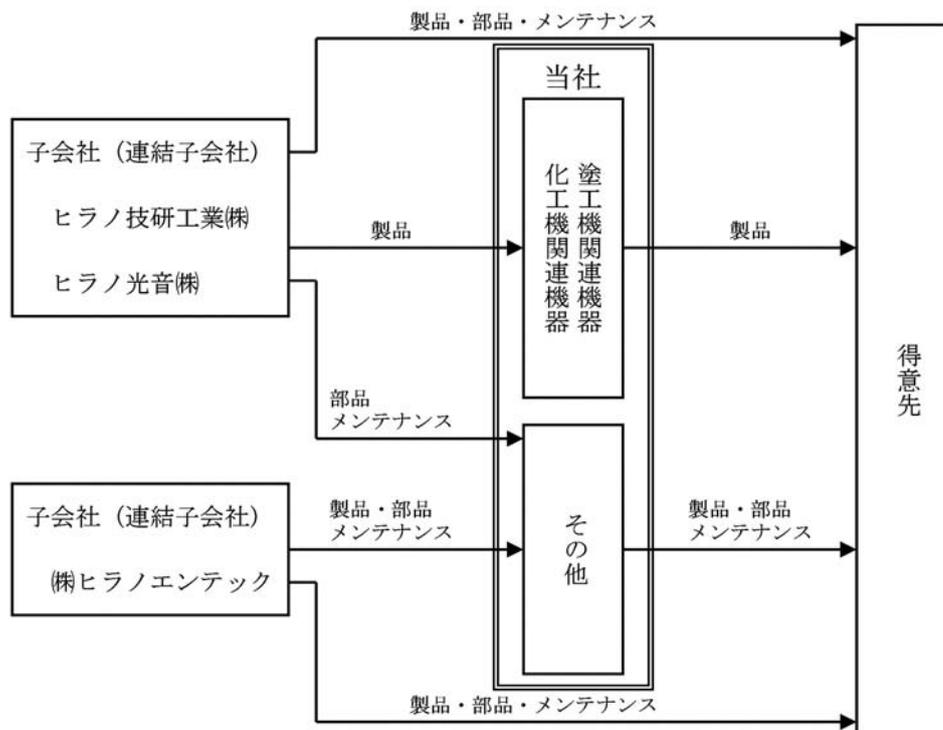
当部門においては、染色整理機械装置及び各種機器の部品の製造・販売及び修理・改造等を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売・修理改造等)

株式会社ヒラノエンテック

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヒラノ技研工業株式会社	奈良県橿原市	50,000	化工機関連機器 製造・販売	100.0	役員の兼任2名 当社への製品及び部品供給
株式会社ヒラノエンテック	奈良県北葛城 郡河合町	30,000	染色整理機械・ 部品製造・販売 及び修理改造等	100.0	役員の兼任3名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給 当社製品の部品販売及びアフタ ーサービス
ヒラノ光音株式会社	大阪市平野区	30,000	化工機関連機器 製造・販売	100.0	役員の兼任2名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
塗工機関連機器	44
化工機関連機器	101
その他	20
報告セグメント計	165
全社 (共通)	146
合計	311

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。

2 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
231	41.1	16.5	6,394,335

セグメントの名称	従業員数（人）
塗工機関連機器	44
化工機関連機器	35
その他	6
報告セグメント計	85
全社（共通）	146
合計	231

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはヒラノテクシード労働組合が形成されており、JAMに属しております。なお、当該組合員数は、191人であります。連結子会社3社には労働組合はありません。  
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・アジアを中心とした新興国の景気拡大に先導され、生産の回復、設備投資需要の増加など企業収益に改善が見られましたが、政府の景気刺激策の縮小や急激な円高により、輸出産業を中心として企業収益の改善が鈍化するなど依然厳しい状況下で景気の先行きが不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、温暖化や化石燃料の枯渇など地球環境を取り巻く様々な問題が叫ばれる中において前期に引き続き環境エネルギー分野及び電気・電子部材関連に注力いたしました。売上高につきましては、リチウムイオン電池向けの電極塗工装置並びに薄膜成形装置を中心に、また、利益面におきましても生産性の向上によるコストダウン効果もありそれぞれ大きく改善いたしました。

この結果、売上高は17,391百万円(前期比24.3%増)となり、利益面では経常利益1,703百万円(前期比108.4%増)を計上し、当期純利益は967百万円(前期比70.5%増)となりました。

受注残高につきましては、リチウムイオン電池向け電極塗工装置や電気・電子部材関連装置を中心に改善し、19,534百万円(前期末比145.0%増)、うち国内は11,226百万円(前期末比120.0%増)、輸出は8,307百万円(前期末比189.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (塗工機関連機器)

当セグメントは、リチウムイオン電池向け電極塗工装置が順調に推移し、売上高は9,692百万円(前期比8.8%増)、うち国内売上高2,938百万円(前期比33.6%減)、輸出売上高6,754百万円(前期比50.5%増)となりました。また、セグメント利益は1,402百万円(前期比8.8%増)となりました。

受注残高につきましては、8,294百万円(前期末比94.4%増)、うち国内は3,710百万円(前期末比80.6%増)、輸出は4,584百万円(前期末比107.2%増)となりました。

#### (化工機関連機器)

当セグメントは、電気・電子部品向け成膜装置を主体に順調に推移し、売上高は、6,943百万円(前期比54.9%増)、うち国内売上高4,419百万円(前期比51.6%増)、輸出売上高は2,524百万円(前期比60.9%増)となりました。また、セグメント利益は847百万円(前期比341.1%増)となりました。

受注残高につきましては、11,024百万円(前期末比209.0%増)、うち国内は7,345百万円(前期末比150.5%増)、輸出は3,679百万円(前期末比478.5%増)となりました。

#### (その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は755百万円(前期比26.9%増)となり、セグメント利益は166百万円(前期比50.7%増)となりました。

受注残高につきましては、215百万円(前期末比55.8%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも1,724百万円減少し、8,620百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期比190百万円増加し3,201百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,683百万円になったこと及び、売上債権が233百万円、たな卸資産が3,606百万円、仕入債務が4,708百万円、未払金が287百万円それぞれ増加したこと、法人税等の支払額135百万円、法人税等の還付額が245百万円発生したことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期比4,279百万円増加し4,981百万円となりました。これは主に、4,123百万円の有価証券の取得による支出を行ったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは55百万円となりました（前期は498百万円の支出）。これは主に、長期借入金の約定弁済を475百万円行う一方、長期運転資金確保のため長期借入金を700百万円実施したこと、また、配当金の支払を166百万円行ったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
塗工機関連機器	7,804,345	+7.66
化工機関連機器	5,649,331	+39.67
その他	515,671	+23.36
合計	13,969,348	+19.27

(注) 1 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前期末比（％）
塗工機関連機器	13,720,966	+118.39	8,294,575	+94.41
化工機関連機器	14,400,161	+277.75	11,024,813	+208.98
その他	832,269	+44.59	215,047	+55.83
合計	28,953,396	+171.34	19,534,435	+145.02

(注) 1 金額は販売価額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
塗工機関連機器	9,692,842	+8.76
化工機関連機器	6,943,464	+54.85
その他	755,221	+26.94
合計	17,391,528	+24.30

(注) 1 金額は販売価額によっております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
伊藤忠商事株式会社	—	—	1,822,510	10.48

3 なお、上記のほか当連結会計年度において主要な販売先に該当する社数が1社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その社名、金額及び割合の公表は控えさせていただきます。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、不安定な金融情勢に加えて東日本大震災の影響により、多くの企業で新規設備投資計画を延期または凍結する可能性もあり、設備業界にとっては不安定な状況にあります。当社グループにおきましても生産設備投資需要は不透明であります。

このような状況のもと、市場環境の変化に柔軟に対応すべく、ニーズを的確にとらえ新たなコーティング技術確立してまいります。当社はナノテクノロジー分野へ、高クリーン・超薄膜・ウェット&ドライ等の技術を提供すべく生産並びに研究開発環境の整備に向けた投資を行ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 設備投資需要動向

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかんによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用及び債務に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部よりの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループはユーザーニーズを形にする技術確立を基本理念とし、テクニカム設置の実機モデルでの研究・試作テストを通じて市場要請に対応した製品の改善・改良・開発に取り組んでおります。

研究開発は、研究開発部門が主体となり、ますます高度化する市場要求に応えるユニークな製品や、当社が保有する多彩な独自技術を基にした新たな複合化製品の開発に注力する一方で、次世代技術領域については技術提携、産学官連携をベースとする新商品開発、新技術確立も積極的に推進しております。

現在、研究開発活動は当社の研究開発部、塗工・化工機械部技術課、設計部及び子会社であるヒラノ技研工業株式会社、ヒラノ光音株式会社、株式会社ヒラノエンテックの技術担当を含む合計約30名、総社員の1割に当たる要員で推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、416,071千円となっております。

### （塗工機関連機器）

ウェットコーティング方式による薄膜塗工技術は、当社の主要技術としてその品質・精度を一段と向上させた結果、電気・電子機器分野の国内外市場に大きく貢献するとともに、引続き受注量の確保につながっております。

また、更なる高精度・薄膜化、クリーン化の要請に応えるため、新型コーティング方式の開発やコーティング・乾燥・構造解析シミュレーション技術の応用開発を積極的に行い、テクニカムに設置されたテスト機にその成果をフィードバックしながら、顧客の機械性能検証テストに活用しております。

当部門に係わる研究開発費は、126,256千円となっております。

### （化工機関連機器）

近年、環境に配慮したエネルギー分野からの市場要請に対応し、リチウムイオン二次電池などの新たな高収益製品のプロセス開発やテクニカムにおける顧客テストを通じて新技術の確立に取り組んでおり、高精度・高生産性を有する製造プロセスを市場に提供することにより、国内外の受注量増大に貢献しております。

本年度は、テクニカム施設にリチウムイオン二次電池専用のコーティングテスト設備を設置し、顧客テストを開始した結果、非常に高評価を得るとともに、国内外の受注拡大に貢献しております。

産学官連携の一環としては、経済産業省「平成22年度戦略的基盤技術高度化支援事業」に採択された「薄膜白色光源用電界発光型インクの開発」において、高効率な有機EL白色面光源を実用化すべく研究開発を推進しております。

当部門に係わる研究開発費は、289,815千円となっております。

### （連結子会社）

連結子会社のヒラノ技研工業株式会社では、高機能性フィルム用クリーンテナー技術と高温高精度熱処理技術をベースに、省エネルギー・高効率加熱方式の開発を推進し、順調に受注量の拡大に貢献しております。また、プリンテッド・エレクトロニクス市場を見据えた新規高精細印刷装置の開発にも取り組み、顧客評価を継続しながら積極的に受注量拡大に努めております。

連結子会社のヒラノ光音株式会社では、真空成膜技術とシート走行制御技術の組み合わせた“Roll To Roll真空装置”の設計・製造に特化するとともに、シート材料の走行方式に「縦型走行」技術を取り入れた新規成膜装置や新規スパッタリング機構を開発するなど、タッチパネル市場を始めとする電機・電子部材用途などの分野で新規製造技術を提案し、受注拡大に結び付けております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

この連結財務諸表作成にあたって、経営陣は資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収益・費用に影響を及ぼす見積り等を行います。

この見積りに際しては、過去の実績や状況等を総合的に勘案し一般に公正妥当と認められる見積り及び判断を行います。見積り数値には特有の不確実性があるため実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、中長期的な経営戦略としてエレクトロニクス・高分子化学・産業用新資材・医療・食品の5分野を重点開発分野とし、超薄膜コーティング・ラミネーティング・フィルム成膜技術と乾燥技術及び走行制御技術をコア技術として、営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき企業活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、市場全体が冷え込む中、環境エネルギー関連は堅調に推移いたしました。

その結果、塗工機関連機器部門では、リチウムイオン電池向け電極塗工装置が順調に推移し、また、化工機関連機器部門では、電気・電子部品向け成膜装置を主体に順調に推移し、売上高は前期比24.3%増加し17,391百万円となりました。

売上総利益は50.1%増加し、3,422百万円となりました。また、売上高総利益率は19.7%となりました。

営業利益は前期比109.0%増加し1,628百万円となり、経常利益は前期比108.4%増加し1,703百万円となりました。

また、当期純利益は前期比70.5%増加し967百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが製造販売する塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械業界は世界経済の動向に左右されるため、デフレ経済による消費マインドの低下やテロ等の特殊要因による社会的混乱、またグローバル経済下で国際商品市場の高騰により素材価格が急騰した場合等は当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

市場はナノテクノロジーの時代に突入し、高クリーン・超薄膜の塗工・成膜に対するニーズが旺盛であります。また、薄膜塗工・薄膜成形の技術は、精密微細加工・工程の簡略化・コストダウン及び製品の見栄えの良さという観点から、各分野で注目されている技術でもあります。

当社グループとしましては、引き続きエレクトロニクス・高分子化学・産業新素材・医療・食品の5分野を重点開発分野とし、市場の変化をグローバルに捉え市場を開拓して行くとともに、これらのニーズに応えられる、技術の開発とノウハウの蓄積に適正な資源の投入を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,724百万円減少し、当連結会計年度末には8,620百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等によって賄っております。

③ 総資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ7,259百万円増加し、28,609百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ6,987百万円増加し24,115百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が885百万円、有価証券が2,458百万円増加したこと並びに受注量の増加により仕掛品が3,599百万円増加したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ271百万円増加し4,493百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が18百万円、投資その他の資産が313百万円それぞれ増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ6,391百万円増加し10,703百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が4,733百万円、前受金が651百万円、それぞれ増加したこと及び未払法人税等が627百万円増加したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ139百万円増加し1,361百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が129百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ728百万円増加し、16,543百万円となりました。その主な要因は、当期純利益が967百万円計上されたことによります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、本項に記載したほか、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は387,005千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他の 有形固定資産	合計	
本社及び工場 (奈良県北葛 城郡河合町)	塗工機関連機 器・化工機関連 機器・その他・ 全社(共通)	セグメントに 関する製造・ 販売・その他 の設備	494,752	593,405	1,209,377 (61,147.50)	8,033	74,457	2,380,024	223
東京支店 (東京都中央 区)	塗工機関連機 器・化工機関連 機器・その他・ 全社(共通)	セグメントに 関する販売設 備 (注)1	217	—	— (—)	—	667	885	8
加美工場 (大阪府平野 区)	化工機関連機器	(注)2	46,776	6,151	— (2,366.94)	—	27	52,953	—
旧三田工場 (兵庫県三田 市)	全社(共通)	(注)3	120	—	54,248 (3,366.63)	—	—	54,368	—
工場用地 (奈良県橿原 市)	化工機関連機器	(注)4	11	—	38,223 (1,980.15)	—	—	38,234	—
計			541,876	599,555	1,301,847 (68,861.22)	8,033	75,151	2,526,463	231

(注) 1 東京支店の建物のうち一部を賃借しております。

2 加美工場の土地は賃借しております。

加美工場の土地・建物・機械装置・その他の有形固定資産はヒラノ光音株式会社へ賃貸しております。

3 旧三田工場の土地・建物は賃貸中であります。

4 工場用地は、ヒラノ技研工業株式会社へ賃貸しております。

5 その他の有形固定資産は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び工場 (奈良県北葛城郡河合町)	塗工機関連機器・化工機 関連機器・その他・全社 (共通)	セグメントに関する製 造・販売・その他の設 備	22,772	53,394

7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定資産	合計	
ヒラノ技研工業㈱ (奈良県橿原市)	塗工機関連機 器・化工機関連 機器・その他・ 全社 (共通)	セグメントに関 する製造・販 売・その他の設 備	134,521	30,634	121,652 (4,869.06)	3,655	290,464	34
㈱ヒラノエンテック (奈良県北葛城郡河 合町)	その他・全社 (共通)	セグメントに関 する製造・販 売・その他の設 備	348	418	— (—)	4,097	4,865	14
ヒラノ光音㈱ (大阪市平野区)	化工機関連機 器・その他・全 社 (共通)	セグメントに関 する製造・販 売・その他の設 備	3,446	48,096	— (—)	7,628	59,171	32

(注) 1 その他の有形固定資産は工具器具備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結会社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,394,379	15,394,379	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月31日	1,394,379	15,394,379	794,796	1,847,821	793,576	1,339,654

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成2年4月～平成3年3月)

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	18	10	55	38	1	929	1,051	—
所有株式数（単元）	—	6,644	12	1,749	2,631	1	4,275	15,312	82,379
所有株式数の割合（%）	—	43.39	0.08	11.42	17.18	0.01	27.92	100.00	—

- (注) 1 自己株式347,902株は、「個人その他」に347単元及び「単元未満株式の状況」に902株含めて記載しております。
- 2 「株式の状況」の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	1,450	9.41
ヒラノ会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1	1,147	7.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,004	6.52
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,000	6.49
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	999	6.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	765	4.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	737	4.78
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	731	4.74
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部）	Woolgate House, Coleman Street, London EC2P 2HD ENGLAND （東京都中央区月島4丁目16番13号）	496	3.22
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌブイ （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 （東京都中央区月島4丁目16番13号）	302	1.96
計	—	8,631	56.02

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が347千株あります。
- 2 ヒラノ会は、当社取引先持株会であります。
- 3 上記のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 1,004千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）   | 765千株   |
- 4 当事業年度において、フィデリティ投信株式会社から、平成22年12月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年12月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	577	3.75

- 5 当事業年度において、インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成23年1月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年1月14日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	806	5.24

- 6 当事業年度において、プラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成23年2月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年2月10日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
プラチナム・インベストメント・ マネージメント・リミテッド (Platinum Investment Management Limited)	Level 8,7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	1,084	7.04

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,965,000	14,965	—
単元未満株式	普通株式 82,379	—	—
発行済株式総数	15,394,379	—	—
総株主の議決権	—	14,965	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式902株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	347,000	—	347,000	2.25
計	—	347,000	—	347,000	2.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,148	2,880,212
当期間における取得自己株式	420	489,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	347,902	—	348,322	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境等を勘案し、内部留保にも留意しつつ、1株当たり普通配当金7円とし、中間配当金（5円）と合わせて12円としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大及び経営体制の効率化・省力化のための基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月5日 取締役会決議	75,235	5.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	105,325	7.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	2,575	2,080	1,250	1,217	1,448
最低（円）	1,250	950	424	721	741

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	960	960	1,319	1,448	1,425	1,340
最低（円）	880	856	938	1,220	1,100	880

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	三 浦 日出男	昭和19年9月27日生	昭和43年3月 平成7年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年5月	当社入社 塗工機械部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任（現在） 株式会社ヒラノエンテック代表取締役社長就任（現在）	(注) 2	71
常務取締役	設計部担当 兼研究開発部担当	馬 場 英 樹	昭和24年11月25日生	昭和63年4月 平成7年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成19年5月 平成20年6月	当社入社 製造部長 取締役就任 常務取締役就任 ヒラノ技研工業株式会社代表取締役社長就任（現在） 常務取締役設計部担当兼研究開発部担当就任（現在）	(注) 2	81
常務取締役	塗工機械部担当	松 葉 茂 美	昭和23年6月1日生	昭和47年3月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年5月	当社入社 塗工機械部長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役塗工機械部担当就任（現在） ヒラノ光音株式会社代表取締役社長就任（現在）	(注) 2	18
取締役	化工機械部長兼東京支店長	桑 原 茂	昭和23年10月30日生	平成10年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成21年5月	伊藤忠商事株式会社産機システム部ディスプレイコンポーネントチーム長 シーアイテクノセールス株式会社開発本部長兼工作機械部長 当社入社 取締役就任 取締役化工機械部長兼東京支店長就任（現在）	(注) 2	13
取締役	設計部長	入 江 伸 晶	昭和24年2月17日生	昭和47年3月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 設計部長 取締役就任 取締役設計部長就任（現在）	(注) 2	10
取締役	総務部長兼品質保証部長	定 安 一 男	昭和29年3月31日生	平成16年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年6月	株式会社東京三菱銀行（現三菱東京UFJ銀行）船橋支店長兼リテール営業部副部長 当社入社 総務部長 取締役就任 取締役総務部長兼品質保証部長就任（現在）	(注) 2	6
取締役	製造部長	松 本 剛	昭和28年7月7日生	昭和61年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 製造部長 取締役製造部長就任（現在）	(注) 2	6
常勤監査役		逸 崎 正	昭和24年4月28日生	平成19年6月 平成23年5月 平成23年6月	株式会社南都銀行 常勤監査役 当社入社 総務部部長付 常勤監査役就任（現在）	(注) 4	—
監査役		高 谷 和 光	昭和33年12月1日生	平成元年3月 平成4年8月 平成16年3月 平成16年7月 平成16年12月 平成18年6月	公認会計士登録 税理士登録 高谷公認会計士事務所開業 藤井・高谷公認会計士事務所開設（現在） ネクサス監査法人代表社員就任（現在） 監査役就任（現在）	(注) 3	—
監査役		田 中 寛 治 郎	昭和21年1月7日生	平成13年4月 平成17年1月 平成23年6月	コクヨ株式会社 八尾工場副工場長 財団法人原総合知的通信システム基金 事務局長（現在） 監査役就任（現在）	(注) 4	—
計							205

- (注) 1 監査役高谷和光及び田中寛治郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年3月期に係る株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

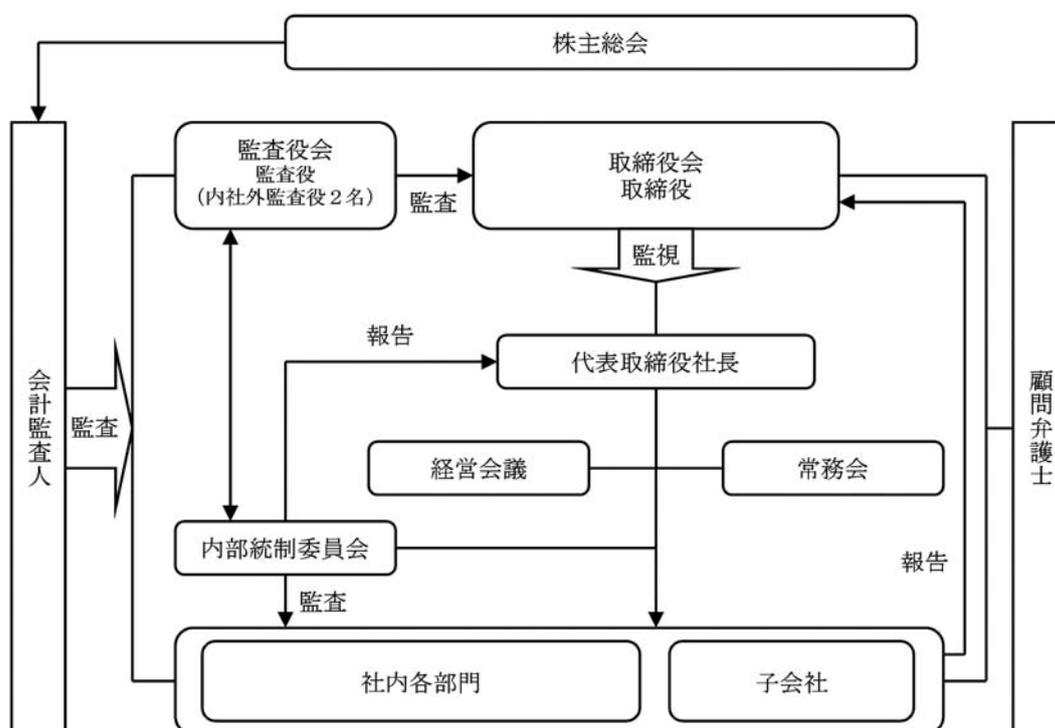
当社のコーポレート・ガバナンスに関しましては、「取締役会の活性化」「意思決定の迅速化」「透明性の確保」の3点を最重要課題と認識し、社内情報システムの高度化・法令の遵守・適時適切な開示等を通じて経営管理機能の強化に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役により、業務執行の監視、監督を行っております。

上記の事項のほか、経営に関する重要事項を決議する機関として取締役7名で取締役会を構成し、毎月1回の定時開催と必要に応じて臨時開催を行っており、監査役は取締役の職務遂行等を監査しております。

社外監査役が取締役会に出席し、意見を述べる等十分に機能しており、監査役監査を支える人材・体制の確保としては、内部統制委員会を設置し、管理部門とともに監査役の機能強化に努めております。以上のことから、当社は経営監視機能の客観性及び中立性の確保ができていると判断し、現行の体制を採用しております。

また、取締役会及び部長を主体とする経営会議を設置し、取締役会で決定した経営意思決定の即時伝達や各セクションでの情報の共有化と重要課題の討議により、相互の意思疎通を図り迅速かつ的確な業務の遂行が可能な体制を構築しております。



当社では、リスク管理を取組むべき重要な経営課題と認識しております。日常的なリスク管理については、総務部が中心となり実施するとともに、当社の各部署への指導を行っております。

また、当社の事業活動に重要な影響を及ぼすおそれのある経営リスクについては、取締役会及び経営会議において個別にリスクの把握・分析を行い、リスク管理を行っております。さらに毎月1回、第一月曜日にグループ会社社長会を開催し、グループ全体の連携の強化を図っております。

文中における事項は、有価証券報告書提出日現在（平成23年6月30日）におけるものであります。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は、7名で構成された内部統制委員会が担っており、監査計画に基づき業務及び内部統制システムの運用状況の監査を行い、その結果をもって各部門に対し改善・改良の指示を行っており、監査役もその報告を受けるとともに、必要に応じてヒヤリング及び意見交換を行い監査業務の充実を図っています。

また、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努め、監査の打合わせ・報告・棚卸等に監査役が同席し、内容の確認及び意見交換等を行っております。

なお、監査役高谷和光氏は公認会計士の資格を有しております。

③ 社外監査役

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

社外監査役高谷和光氏は公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、専門的見地から客観的に財務・会計に関する意見を述べることができます。また、社外監査役田中寛治郎氏は他社（製造業）における副工場長としての長年の経験から、製造業に対して豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており当社の監査役として適任であると判断いたしました。

なお、その他当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

当社は、社外取締役を採用しておりません。

当社は、取締役会及び監査役により、業務執行の監視、監督を行っており、社外監査役が取締役会に出席し、意見を述べる等十分に機能しております。監査役監査を支える人材・体制の確保としては、内部統制委員会を設置し、管理部門とともに監査役の機能強化に努めております。以上のことから、当社は経営監視機能の客観性及び中立性の確保ができてしていると判断し、現行の体制を採用しております。

また、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努め、監査の打合わせ・報告・棚卸等に監査役が同席し、内容の確認及び意見交換等を行っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	114,067	96,587	17,480	7
監査役 (社外監査役を除く)	14,502	13,132	1,370	1
社外役員	4,080	4,080	—	2

(注) 退職慰労金の内容は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、常勤・非常勤の別を含めた各取締役又は監査役の職務・職責に応じて、各々相当と判断される水準としております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
19銘柄 752,835千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,620	289,893	円滑な取引を行うため
伊藤忠商事株式会社	242,550	198,648	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	419,980	77,696	円滑な取引を行うため
株式会社りそなホールディングス	53,289	62,987	円滑な取引を行うため
株式会社第三銀行	112,269	29,639	円滑な取引を行うため
三菱UFJリース株式会社	10,000	34,000	円滑な取引を行うため
サカイオーバックス株式会社	182,991.443	17,750	企業間取引の強化
セーレン株式会社	30,000	17,400	企業間取引の強化
株式会社紀陽ホールディングス	107,553	13,336	円滑な取引を行うため
大日本印刷株式会社	10,000	12,630	企業間取引の強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,620	227,182	円滑な取引を行うため
伊藤忠商事株式会社	242,550	211,261	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	253,289	100,302	円滑な取引を行うため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	419,980	57,957	円滑な取引を行うため
三菱UFJリース株式会社	10,000	33,350	円滑な取引を行うため
サカイオーベックス株式会社	182,991.443	25,069	企業間取引の強化
株式会社第三銀行	112,269	24,137	円滑な取引を行うため
セーレン株式会社	30,000	17,220	企業間取引の強化
株式会社紀陽ホールディングス	110,000	12,760	円滑な取引を行うため
大日本印刷株式会社	10,000	10,130	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	11,500	8,073	企業間取引の強化
株式会社明電舎	15,750	5,827	企業間取引の強化
日本合成化学工業株式会社	10,000	5,130	企業間取引の強化
株式会社日阪製作所	5,000	5,060	関係維持強化
株式会社南都銀行	10,000	4,000	円滑な取引を行うため
東海染工株式会社	26,818	2,252	企業間取引の強化
ユニチカ株式会社	21,000	1,407	企業間取引の強化
椿本興業株式会社	6,600	1,399	企業間取引の強化
共和レザー株式会社	1,000	316	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	24,417	313	—	6,133

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツによる外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：浅賀裕幸

指定有限責任社員 業務執行社員：藤井睦裕

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名、及びその他の補助者11名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

⑩ 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑪ 取締役会決議による中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑫ 取締役の責任免除

当社は、経営の機動性を確保するとともに、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。

⑬ 監査役の責任免除

当社は、経営の機動性を確保するとともに、監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	20,000	—	20,000	1,100
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	1,100

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、特段の方針は設けておりませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,630,436	6,593,239
受取手形及び売掛金	4,484,245	5,369,513
有価証券	4,195,058	6,653,364
仕掛品	1,307,080	4,906,336
原材料及び貯蔵品	92,742	98,808
前渡金	637	24,862
繰延税金資産	71,812	115,571
その他	351,852	356,913
貸倒引当金	△6,046	△3,290
流動資産合計	17,127,819	24,115,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,102,266	※1 2,154,140
減価償却累計額	△1,388,587	△1,473,960
建物及び構築物（純額）	713,678	680,179
機械装置及び運搬具	※1 2,306,923	※1 2,541,797
減価償却累計額	△1,642,216	△1,863,994
機械装置及び運搬具（純額）	664,707	677,803
土地	※1 1,377,830	※1 1,423,499
リース資産	4,960	9,892
減価償却累計額	△895	△1,859
リース資産（純額）	4,065	8,033
建設仮勘定	8,264	3,045
その他	520,934	555,593
減価償却累計額	△428,353	△468,105
その他（純額）	92,581	87,488
有形固定資産合計	2,861,127	2,880,049
無形固定資産		
ソフトウェア	143,218	128,424
ソフトウェア仮勘定	45,800	—
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	189,534	128,940
投資その他の資産		
投資有価証券	813,527	1,076,671
長期前払費用	24,848	20,924
繰延税金資産	181,396	221,262
その他	159,707	173,935
貸倒引当金	△7,993	△7,993
投資その他の資産合計	1,171,487	1,484,801
固定資産合計	4,222,149	4,493,791
資産合計	21,349,969	28,609,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,802,437	7,535,548
1年内返済予定の長期借入金	*1 397,696	*1 493,460
リース債務	900	1,511
未払金	205,449	487,682
未払費用	65,804	84,301
未払法人税等	12,891	640,890
前受金	506,584	1,158,238
賞与引当金	173,812	180,150
製品保証引当金	19,900	26,900
その他	126,849	95,165
流動負債合計	4,312,324	10,703,848
固定負債		
長期借入金	309,620	*1 438,740
リース債務	3,487	7,310
退職給付引当金	763,188	725,023
役員退職慰労引当金	146,000	168,150
資産除去債務	—	22,658
固定負債合計	1,222,295	1,361,882
負債合計	5,534,620	12,065,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	12,849,929	13,651,564
自己株式	△402,783	△405,663
株主資本合計	15,634,689	16,433,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,659	109,936
その他の包括利益累計額合計	180,659	109,936
純資産合計	15,815,349	16,543,381
負債純資産合計	21,349,969	28,609,112

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	13,991,170	17,391,528
売上原価	※1 11,711,883	※1 13,969,348
売上総利益	2,279,287	3,422,179
販売費及び一般管理費		
販売手数料	148,700	302,667
給料及び手当	365,473	415,923
役員報酬	141,886	139,459
賞与引当金繰入額	42,127	43,820
退職給付費用	33,552	38,823
役員退職慰労引当金繰入額	36,930	31,660
法定福利及び厚生費	114,254	129,634
旅費交通費及び通信費	93,741	112,577
減価償却費	236,186	240,775
賃借料	21,474	22,308
その他	265,877	316,053
販売費及び一般管理費合計	※1 1,500,204	※1 1,793,704
営業利益	779,082	1,628,475
営業外収益		
受取利息	9,474	10,856
仕入割引	6,946	9,387
受取配当金	17,773	18,238
受取地代家賃	4,920	4,920
固定資産売却益	※2 339	※2 162
受取保険金	—	12,070
その他	21,916	35,450
営業外収益合計	61,369	91,085
営業外費用		
支払利息	17,748	13,249
固定資産売却損	※3 1,017	—
固定資産除却損	※4 905	※4 545
その他	3,441	2,764
営業外費用合計	23,113	16,558
経常利益	817,338	1,703,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,454	2,756
投資有価証券売却益	47,495	—
特別利益合計	52,950	2,756
特別損失		
投資有価証券評価損	9,279	9,555
投資有価証券売却損	—	1,047
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,039
特別損失合計	9,279	22,642
税金等調整前当期純利益	861,009	1,683,115
法人税、住民税及び事業税	262,589	753,610
法人税等調整額	31,230	△37,664
法人税等合計	293,819	715,946
少数株主損益調整前当期純利益	—	967,169
当期純利益	567,189	967,169

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	967,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△70,723
その他の包括利益合計	—	※2 △70,723
包括利益	—	※1 896,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	896,445
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
前期末残高	1,339,722	1,339,722
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,722	1,339,722
利益剰余金		
前期末残高	12,523,587	12,849,929
当期変動額		
剰余金の配当	△240,847	△165,533
当期純利益	567,189	967,169
当期変動額合計	326,341	801,635
当期末残高	12,849,929	13,651,564
自己株式		
前期末残高	△398,400	△402,783
当期変動額		
自己株式の取得	△4,382	△2,880
当期変動額合計	△4,382	△2,880
当期末残高	△402,783	△405,663
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,312,730	15,634,689
当期変動額		
剰余金の配当	△240,847	△165,533
当期純利益	567,189	967,169
自己株式の取得	△4,382	△2,880
当期変動額合計	321,959	798,755
当期末残高	15,634,689	16,433,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,559	180,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,100	△70,723
当期変動額合計	61,100	△70,723
当期末残高	180,659	109,936
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	119,559	180,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,100	△70,723
当期変動額合計	61,100	△70,723
当期末残高	180,659	109,936
純資産合計		
前期末残高	15,432,290	15,815,349
当期変動額		
剰余金の配当	△240,847	△165,533
当期純利益	567,189	967,169
自己株式の取得	△4,382	△2,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,100	△70,723
当期変動額合計	383,059	728,031
当期末残高	15,815,349	16,543,381

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	861,009	1,683,115
減価償却費	420,935	434,764
長期前払費用償却額	13,135	14,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,527	6,338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,361	△2,756
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,813	△38,164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,460	22,150
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	7,000
受取利息及び受取配当金	△27,247	△29,095
支払利息	17,748	13,249
固定資産売却損益 (△は益)	678	△162
固定資産除却損	905	545
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,279	9,555
売上債権の増減額 (△は増加)	2,506,020	△233,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,657,542	△3,606,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,237,405	4,708,884
未払金の増減額 (△は減少)	31,286	287,873
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,077	18,497
その他	△190,246	△219,781
小計	4,043,177	3,076,315
利息及び配当金の受取額	26,790	28,301
利息の支払額	△17,748	△13,249
法人税等の支払額	△1,040,899	△135,503
法人税等の還付額	—	245,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,011,320	3,201,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,000	△321,000
定期預金の払戻による収入	2,000	301,000
有形固定資産の取得による支出	△657,751	△410,460
有形固定資産の売却による収入	1,449	1,144
無形固定資産の取得による支出	△60,024	△15,106
有価証券の取得による支出	—	△4,123,233
投資有価証券の取得による支出	△95,708	△403,319
投資有価証券の売却による収入	136,504	12,888
その他	△26,257	△23,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701,788	△4,981,614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	250,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△482,836	△475,116
自己株式の取得による支出	△4,382	△2,880
配当金の支払額	△240,695	△166,033
その他	△849	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498,764	55,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,810,767	△1,724,411
現金及び現金同等物の期首残高	8,533,727	10,344,494
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,344,494	※1 8,620,083

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は次の3社であります。 ヒラノ技研工業株式会社 株式会社ヒラノエンテック ヒラノ光音株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>1) 原材料 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>2) 仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～47年 機械装置 7年～18年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>3) 製品保証引当金</p> <p>当期売上高に対する翌期以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3) 製品保証引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,309千円、税金等調整前当期純利益は、13,349千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)		※1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)	
資産の種類	金額 (千円)	資産の種類	金額 (千円)
建物及び構築物	155,405	建物及び構築物	144,615
機械装置及び運搬具	9,528	機械装置及び運搬具	5,092
土地	761,530	土地	761,530
合計	926,464	合計	911,238
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
債務の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	32,800	長期借入金	50,000
合計	32,800	(1年内返済予定の長期借入金含む)	50,000
		合計	50,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 337,648千円		※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 416,071千円	
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
資産の種類	金額 (千円)	資産の種類	金額 (千円)
機械装置及び運搬具	339	機械装置及び運搬具	162
合計	339	合計	162
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
資産の種類	金額 (千円)		
機械装置及び運搬具	1,017		
合計	1,017		
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
資産の種類	金額 (千円)	資産の種類	金額 (千円)
建物及び構築物	304	建物及び構築物	24
機械装置及び運搬具	209	機械装置及び運搬具	164
その他	391	その他	357
合計	905	合計	545

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	628,289千円
少数株主に係る包括利益	—
計	628,289千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	61,100千円
計	61,100千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	—	—	15,394,379

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340,185	4,569	—	344,754

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 4,569株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,541	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	90,305	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,297	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,394,379	—	—	15,394,379

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	344,754	3,148	—	347,902

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 3,148株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,297	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	75,235	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,325	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,630,436千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,195,058千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△481,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>10,344,494千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,630,436千円	有価証券	4,195,058千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△481,000千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>10,344,494千円</b>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,593,239千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,653,364千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△501,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える 有価証券</td> <td>△4,125,521千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>8,620,083千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,593,239千円	有価証券	6,653,364千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△501,000千円	償還期限が3ヶ月を超える 有価証券	△4,125,521千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>8,620,083千円</b>
現金及び預金勘定	6,630,436千円																		
有価証券	4,195,058千円																		
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△481,000千円																		
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>10,344,494千円</b>																		
現金及び預金勘定	6,593,239千円																		
有価証券	6,653,364千円																		
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△501,000千円																		
償還期限が3ヶ月を超える 有価証券	△4,125,521千円																		
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>8,620,083千円</b>																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>127,860</td> <td>62,825</td> <td>65,034</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,900</td> <td>8,385</td> <td>4,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,760</td> <td>71,210</td> <td>69,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	127,860	62,825	65,034	その他	12,900	8,385	4,515	合計	140,760	71,210	69,549	1年内	20,219千円	1年超	53,394千円	合計	73,613千円	支払リース料	23,851千円	減価償却費相当額	20,917千円	支払利息相当額	3,333千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>127,860</td> <td>80,033</td> <td>47,826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,900</td> <td>10,965</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,760</td> <td>90,998</td> <td>49,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,788千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,552千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	127,860	80,033	47,826	その他	12,900	10,965	1,935	合計	140,760	90,998	49,761	1年内	27,138千円	1年超	26,255千円	合計	53,394千円	支払リース料	22,772千円	減価償却費相当額	19,788千円	支払利息相当額	2,552千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	127,860	62,825	65,034																																																						
その他	12,900	8,385	4,515																																																						
合計	140,760	71,210	69,549																																																						
1年内	20,219千円																																																								
1年超	53,394千円																																																								
合計	73,613千円																																																								
支払リース料	23,851千円																																																								
減価償却費相当額	20,917千円																																																								
支払利息相当額	3,333千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	127,860	80,033	47,826																																																						
その他	12,900	10,965	1,935																																																						
合計	140,760	90,998	49,761																																																						
1年内	27,138千円																																																								
1年超	26,255千円																																																								
合計	53,394千円																																																								
支払リース料	22,772千円																																																								
減価償却費相当額	19,788千円																																																								
支払利息相当額	2,552千円																																																								

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金には主に長期運転資金であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規定に従い、営業債権について営業管理部門が定期的に相手方に対する残高確認等を実施するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の同規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は極めて低いと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部について金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、規定に従い、各デリバティブ取引の種類、契約額、想定元本及び評価損益等を、取締役会に報告しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,630,436	6,630,436	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,484,245	4,484,245	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,195,058	4,195,058	—
その他有価証券	810,367	810,367	—
資産計	16,120,108	16,120,108	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,802,437	2,802,437	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	707,316	707,324	8
負債計	3,509,753	3,509,761	8
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「(2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）」参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,160千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,630,436	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,484,245	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	4,196,000	—	—	—
合計	15,310,682	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金には主に長期運転資金であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規定に従い、営業債権について営業管理部門が定期的に相手方に対する残高確認等を実施するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の同規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は極めて低いと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部について金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、規定に従い、各デリバティブ取引の種類、契約額、想定元本及び評価損益等を、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,593,239	6,593,239	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,369,513	5,369,513	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,354,852	6,354,852	—
其他有価証券	1,372,023	1,372,023	—
資産計	19,689,629	19,689,629	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,535,548	7,535,548	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	932,200	933,384	1,184
負債計	8,467,748	8,468,932	1,184
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります（上記「(2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）」参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,160千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,593,239	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,369,513	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	6,358,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	300,000	—	—	—
合計	18,620,753	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,195,058	4,195,058	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,195,058	4,195,058	—
合計		4,195,058	4,195,058	—

(2) その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	793,016	487,097	305,918
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	—	—	—
		—	—	—
		—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	793,016	487,097	305,918	
連結貸借対照表価額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,351	24,920	△7,569
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	—	—	—
		—	—	—
		—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	17,351	24,920	△7,569	
合計		810,367	512,018	298,349

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,160千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	136,920	47,495	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	136,920	47,495	—

## (4) 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について9,279千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得価額に比べて、50%以上下落した場合、もしくは、1年以上連続して30%以上下落している場合には、減損処理をしております。

## 当連結会計年度

## (1) 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	6,354,852	6,354,852	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,354,852	6,354,852	—
合計		6,354,852	6,354,852	—

## (2) その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	423,141	192,159	230,982
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	423,141	192,159	230,982
連結貸借対照表価額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	355,826	400,218	△44,392
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	298,512	298,512	—
	(3) その他	294,543	299,468	△4,924
	小計	948,882	998,199	△49,316
合計		1,372,023	1,190,358	181,665

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	12,978	—	1,047
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12,978	—	1,047

## (4) 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について9,555千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得価額に比べて、50%以上下落した場合、もしくは、1年以上連続して30%以上下落している場合には、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	375,560	150,320	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,320	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型年金制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																										
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,056,649千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,393,440千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△663,208千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△252,112千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152,132千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△763,188千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△763,188千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△2,056,649千円	ロ	年金資産	1,393,440千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△663,208千円	ニ	未認識過去勤務債務	△252,112千円	ホ	未認識数理計算上の差異	152,132千円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△763,188千円	ト	退職給付引当金(ヘ)	△763,188千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,050,661千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,398,206千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△652,455千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△213,328千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">140,760千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△725,023千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△725,023千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△2,050,661千円	ロ	年金資産	1,398,206千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△652,455千円	ニ	未認識過去勤務債務	△213,328千円	ホ	未認識数理計算上の差異	140,760千円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△725,023千円	ト	退職給付引当金(ヘ)	△725,023千円
イ	退職給付債務	△2,056,649千円																																									
ロ	年金資産	1,393,440千円																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△663,208千円																																									
ニ	未認識過去勤務債務	△252,112千円																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	152,132千円																																									
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△763,188千円																																									
ト	退職給付引当金(ヘ)	△763,188千円																																									
イ	退職給付債務	△2,050,661千円																																									
ロ	年金資産	1,398,206千円																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△652,455千円																																									
ニ	未認識過去勤務債務	△213,328千円																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	140,760千円																																									
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△725,023千円																																									
ト	退職給付引当金(ヘ)	△725,023千円																																									
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">109,086千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,331千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27,005千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△38,783千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">55,826千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">140,455千円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、確定拠出年金への掛金額を含めております。</p>	イ	勤務費用	109,086千円	ロ	利息費用	41,331千円	ハ	期待運用収益	△27,005千円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△38,783千円	ホ	数理計算上の差異の処理額	55,826千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	140,455千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">120,533千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,132千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27,868千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△38,783千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">48,421千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">143,435千円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、確定拠出年金への掛金額を含めております。</p>	イ	勤務費用	120,533千円	ロ	利息費用	41,132千円	ハ	期待運用収益	△27,868千円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△38,783千円	ホ	数理計算上の差異の処理額	48,421千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	143,435千円						
イ	勤務費用	109,086千円																																									
ロ	利息費用	41,331千円																																									
ハ	期待運用収益	△27,005千円																																									
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△38,783千円																																									
ホ	数理計算上の差異の処理額	55,826千円																																									
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	140,455千円																																									
イ	勤務費用	120,533千円																																									
ロ	利息費用	41,132千円																																									
ハ	期待運用収益	△27,868千円																																									
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△38,783千円																																									
ホ	数理計算上の差異の処理額	48,421千円																																									
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	143,435千円																																									
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.0%																																									
ハ	期待運用収益率	2.0%																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.0%																																									
ハ	期待運用収益率	2.0%																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																									

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 69,682千円	賞与引当金 72,225千円
退職給付引当金 303,982千円	退職給付引当金 289,433千円
役員退職慰労引当金 58,477千円	役員退職慰労引当金 67,332千円
減損損失 87,298千円	減損損失 87,298千円
その他 20,271千円	その他 93,859千円
繰延税金資産小計 539,712千円	繰延税金資産小計 610,148千円
評価性引当額 △150,329千円	評価性引当額 △182,061千円
繰延税金資産合計 389,382千円	繰延税金資産合計 428,087千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △117,690千円	その他有価証券評価差額金 △71,729千円
固定資産圧縮積立金 △8,212千円	固定資産圧縮積立金 △7,605千円
特別償却準備金 △10,271千円	特別償却準備金 △8,217千円
繰延税金負債合計 △136,173千円	繰延税金負債合計 △91,252千円
繰延税金資産の純額 253,209千円	繰延税金資産の純額 336,834千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.2%
住民税均等割額 0.5%	住民税均等割額 0.2%
研究費等の法人税額特別控除 △1.7%	研究費等の法人税額特別控除 △0.9%
評価性引当額の増減 △4.7%	評価性引当額の増減 2.3%
その他 0.1%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,912,361	4,483,855	594,954	13,991,170	—	13,991,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	8,912,361	4,483,855	594,954	13,991,170	(—)	13,991,170
営業費用	8,127,111	4,551,288	533,688	13,212,087	(—)	13,212,087
営業利益	785,250	△67,433	61,265	779,082	(—)	779,082
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,988,798	4,534,887	351,387	8,875,072	12,474,897	21,349,969
減価償却費	248,179	171,487	14,405	434,071	—	434,071
資本的支出	427,594	269,370	18,544	715,508	—	715,508

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等12,474,897千円であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

5 会計方針の変更

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東アジア	その他の地域	計
① 海外売上高（千円）	4,438,274	1,731,838	6,170,112
② 連結売上高（千円）	—	—	13,991,170
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	31.7	12.4	44.1

（注） 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……台湾・韓国・中国

(2) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,912,361	4,483,855	594,954	13,991,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	8,912,361	4,483,855	594,954	13,991,170
セグメント利益	1,288,966	192,237	110,775	1,591,979
セグメント資産	3,988,798	4,534,887	351,386	8,875,072
セグメント負債	2,499,270	1,371,233	175,174	4,045,677
その他の項目				
減価償却費	174,787	167,192	16,592	358,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	427,594	269,370	18,544	715,508

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	9,692,842	6,943,464	755,221	17,391,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,692,842	6,943,464	755,221	17,391,528
セグメント利益	1,402,142	847,903	166,954	2,417,001
セグメント資産	5,843,555	7,109,213	398,203	13,350,972
セグメント負債	2,695,738	6,386,801	352,780	9,435,319
その他の項目				
減価償却費	176,852	170,846	15,519	363,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,747	173,438	12,296	420,481

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,991,170	17,391,528
連結財務諸表の売上高	13,991,170	17,391,528

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,591,979	2,417,001
全社費用（注）	△812,896	△788,525
連結財務諸表の営業利益	779,082	1,628,475

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,875,072	13,350,972
全社資産（注）	12,474,897	15,258,139
連結財務諸表の資産合計	21,349,969	28,609,112

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,045,677	9,435,319
全社負債（注）	1,488,942	2,630,411
連結財務諸表の負債合計	5,534,620	12,065,731

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	358,572	363,218	75,499	81,141	434,071	444,360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	715,508	420,481	—	—	715,508	420,481

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	その他の地域	合計
7,990,837	8,139,729	1,260,962	17,391,528

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	1,822,510	塗工機関連機器 化工機関連機器 その他

(注) 上記のほか主要な販売先に該当する社数は1社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名は塗工機関連機器であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,050.88円	1株当たり純資産額 1,099.49円
1株当たり当期純利益 37.68円	1株当たり当期純利益 64.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	15,815,349	16,543,381
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	15,815,349	16,543,381
普通株式の発行済株式数（株）	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数（株）	344,754	347,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	15,049,625	15,046,477

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	567,189	967,169
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	567,189	967,169
普通株式の期中平均株式数（株）	15,051,105	15,047,869

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	397,696	493,460	1.526	—
1年以内に返済予定のリース債務	900	1,511	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	309,620	438,740	1.326	平成24年から平成26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	3,487	7,310	—	平成24年から平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	711,703	941,022	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	283,840	154,900	—	—
リース債務	1,648	1,786	1,579	822

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,218,099	5,068,654	4,032,222	7,072,551
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△182,011	710,271	181,692	973,161
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△150,341	433,370	115,387	568,753
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△9.99	28.80	7.67	37.80

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,872,473	4,318,978
受取手形	782,934	177,626
売掛金	3,498,126	4,482,745
有価証券	2,513,595	5,368,423
仕掛品	932,518	2,860,370
原材料及び貯蔵品	61,869	71,644
前渡金	※2 177,689	※2 113,707
繰延税金資産	67,310	112,250
未取還付法人税等	130,402	—
未収消費税等	44,435	205,683
その他	32,894	26,798
貸倒引当金	△4,400	△2,800
流動資産合計	13,109,849	17,735,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,555,064	※1 1,597,771
減価償却累計額	△1,031,618	△1,099,115
建物（純額）	523,445	498,655
構築物	166,200	175,367
減価償却累計額	△127,524	△132,146
構築物（純額）	38,675	43,220
機械及び装置	※1 1,903,799	※1 2,130,173
減価償却累計額	△1,349,517	△1,535,674
機械及び装置（純額）	554,282	594,498
車両運搬具	73,679	70,622
減価償却累計額	△64,520	△65,565
車両運搬具（純額）	9,159	5,057
工具、器具及び備品	449,687	479,965
減価償却累計額	△376,605	△407,859
工具、器具及び備品（純額）	73,082	72,106
土地	※1 1,256,178	※1 1,301,847
リース資産	4,960	9,892
減価償却累計額	△895	△1,859
リース資産（純額）	4,065	8,033
建設仮勘定	8,264	3,045
有形固定資産合計	2,467,153	2,526,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	132,092	78,472
無形固定資産合計	132,092	78,472
投資その他の資産		
投資有価証券	811,790	1,074,957
関係会社株式	125,100	125,100
出資金	6,606	6,606
長期前払費用	23,570	20,377
団体生命保険金	88,622	105,104
繰延税金資産	175,342	218,028
その他	29,342	29,154
貸倒引当金	△7,993	△7,993
投資その他の資産合計	1,252,380	1,571,334
固定資産合計	3,851,626	4,176,271
資産合計	16,961,476	21,911,700
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,992,347	※2 3,954,574
買掛金	※2 636,874	※2 1,697,791
1年内返済予定の長期借入金	※1 371,040	※1 468,160
リース債務	900	1,511
未払金	212,409	※2 763,435
未払費用	55,423	71,364
未払法人税等	1,633	431,819
前受金	506,584	726,238
預り金	18,569	28,137
賞与引当金	129,800	134,400
製品保証引当金	18,300	25,300
設備関係支払手形	46,693	10,269
その他	15,800	—
流動負債合計	4,006,376	8,313,002
固定負債		
長期借入金	274,320	※1 428,740
リース債務	3,487	7,310
退職給付引当金	666,683	636,849
役員退職慰労引当金	112,810	131,660
資産除去債務	—	22,658
固定負債合計	1,057,300	1,227,218
負債合計	5,063,677	9,540,220

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15,562	12,449
固定資産圧縮積立金	12,442	11,522
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	5,320,973	5,872,266
利益剰余金合計	8,932,529	9,479,790
自己株式	△402,783	△405,663
株主資本合計	11,717,221	12,261,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,577	109,877
評価・換算差額等合計	180,577	109,877
純資産合計	11,897,799	12,371,479
負債純資産合計	16,961,476	21,911,700

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	13,044,726	15,471,511
売上原価		
当期製品製造原価	※2 11,360,022	※2 12,837,386
売上総利益	1,684,704	2,634,125
販売費及び一般管理費		
販売手数料	146,039	301,615
給料及び手当	283,220	304,179
役員報酬	105,510	113,799
賞与引当金繰入額	31,449	33,163
退職給付引当金繰入額	31,323	36,927
役員退職慰労引当金繰入額	18,470	18,850
法定福利及び厚生費	94,663	105,684
交際費	9,781	10,145
旅費交通費及び通信費	71,760	88,687
減価償却費	187,918	209,397
賃借料	21,115	20,629
その他	217,595	264,543
販売費及び一般管理費合計	※2 1,218,847	※2 1,507,624
営業利益	465,856	1,126,500
営業外収益		
受取利息	978	505
有価証券利息	4,192	7,998
受取配当金	17,741	18,208
仕入割引	6,000	8,771
受取地家賃	※1 13,661	※1 14,576
生命保険配当金	2,761	443
受取保険金	—	12,070
固定資産売却益	※3 339	※3 162
その他	14,314	27,455
営業外収益合計	59,988	90,190
営業外費用		
支払利息	16,332	12,363
固定資産売却損	※4 1,017	—
固定資産除却損	※5 638	※5 383
利息返還損	2,268	—
売上割引	—	1,650
その他	185	122
営業外費用合計	20,442	14,519
経常利益	505,402	1,202,171

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,161	1,600
投資有価証券売却益	47,495	—
特別利益合計	52,657	1,600
特別損失		
投資有価証券評価損	9,279	9,555
投資有価証券売却損	—	1,047
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,039
特別損失合計	9,279	22,642
税引前当期純利益	548,780	1,181,128
法人税、住民税及び事業税	174,000	510,000
法人税等調整額	33,105	△41,665
法人税等合計	207,105	468,334
当期純利益	341,674	712,794

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,273,829	70.5	10,959,461	74.0
II 労務費		1,341,184	13.0	1,462,066	9.9
(賞与引当金繰入額)		(98,350)		(101,236)	
(退職給付費用)		(95,759)		(87,691)	
III 経費	※3	1,697,316	16.5	2,389,259	16.1
(荷造運賃)		(192,147)		(364,709)	
(出張経費)		(201,168)		(337,982)	
(外注費)		(916,463)		(1,287,747)	
(減価償却費)		(159,182)		(166,761)	
当期総製造費用		10,312,330	100.0	14,810,787	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,149,537		932,518	
計		12,461,868		15,743,306	
期末仕掛品たな卸高		932,518		2,860,370	
他勘定振替高	※2	169,326		45,549	
当期製品製造原価		11,360,022		12,837,386	

(注記事項)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 原価計算方法</p> <p>個別原価計算制度を採用しており、間接費用については予定額を期中配賦計算し、原価差額を期末において当期製品製造原価と期末仕掛品たな卸高に配賦調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>なお、当事業年度において当期製品製造原価に配賦した原価差額は550,783千円であります。</p>	<p>1 原価計算方法</p> <p>個別原価計算制度を採用しており、間接費用については予定額を期中配賦計算し、原価差額を期末において当期製品製造原価と期末仕掛品たな卸高に配賦調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>なお、当事業年度において当期製品製造原価に配賦した原価差額は135,641千円であります。</p>												
<p>※2 他勘定振替内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産へ</td> <td>169,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,326千円</td> </tr> </table>	有形固定資産へ	169,326千円	合計	169,326千円	<p>※2 他勘定振替内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産へ</td> <td>42,862千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産へ</td> <td>1,075千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産へ</td> <td>1,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,549千円</td> </tr> </table>	有形固定資産へ	42,862千円	無形固定資産へ	1,075千円	投資その他の資産へ	1,610千円	合計	45,549千円
有形固定資産へ	169,326千円												
合計	169,326千円												
有形固定資産へ	42,862千円												
無形固定資産へ	1,075千円												
投資その他の資産へ	1,610千円												
合計	45,549千円												
<p>※3 経費に含まれている製品保証引当金繰入額</p> <p>18,300千円</p>	<p>※3 経費に含まれている製品保証引当金繰入額</p> <p>25,300千円</p>												

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,339,654	1,339,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計		
前期末残高	1,339,654	1,339,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	253,551	253,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	15,562
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15,562	—
特別償却準備金の取崩	—	△3,112
当期変動額合計	15,562	△3,112
当期末残高	15,562	12,449
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,328	12,442
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△886	△919
当期変動額合計	△886	△919
当期末残高	12,442	11,522
別途積立金		
前期末残高	3,330,000	3,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,330,000	3,330,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,234,822	5,320,973
当期変動額		
剰余金の配当	△240,847	△165,533
特別償却準備金の積立	△15,562	—
特別償却準備金の取崩	—	3,112
固定資産圧縮積立金の取崩	886	919
当期純利益	341,674	712,794
当期変動額合計	86,151	551,293
当期末残高	5,320,973	5,872,266
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,831,702	8,932,529
当期変動額		
剰余金の配当	△240,847	△165,533
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	341,674	712,794
当期変動額合計	100,827	547,261
当期末残高	8,932,529	9,479,790
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△398,400	△402,783
当期変動額		
自己株式の取得	△4,382	△2,880
当期変動額合計	△4,382	△2,880
当期末残高	△402,783	△405,663
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,620,777	11,717,221
当期変動額		
剰余金の配当	△240,847	△165,533
当期純利益	341,674	712,794
自己株式の取得	△4,382	△2,880
当期変動額合計	96,444	544,380
当期末残高	11,717,221	12,261,602
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	119,847	180,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,730	△70,700
当期変動額合計	60,730	△70,700
当期末残高	180,577	109,877
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	119,847	180,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,730	△70,700
当期変動額合計	60,730	△70,700
当期末残高	180,577	109,877

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,740,624	11,897,799
当期変動額		
剰余金の配当	△240,847	△165,533
当期純利益	341,674	712,794
自己株式の取得	△4,382	△2,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,730	△70,700
当期変動額合計	157,174	473,680
当期末残高	11,897,799	12,371,479

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 原材料 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～47年 機械装置 7年～18年</p> <p>無形固定資産 （リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 （リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産 （リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 当期売上高に対する翌期以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を損益処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,309千円、税引前当期純利益は13,349千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「売上割引」の金額は138千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">155,405</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">761,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">926,464</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(上記に対応する債務)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,800</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	155,405	機械及び装置	9,528	土地	761,530	合計	926,464	債務の種類	金額 (千円)	1年内返済予定の長期借入金	32,800	合計	32,800	<p>※1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">144,615</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,092</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">761,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">911,238</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(上記に対応する債務)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	144,615	機械及び装置	5,092	土地	761,530	合計	911,238	債務の種類	金額 (千円)	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	50,000	合計	50,000
資産の種類	金額 (千円)																																
建物	155,405																																
機械及び装置	9,528																																
土地	761,530																																
合計	926,464																																
債務の種類	金額 (千円)																																
1年内返済予定の長期借入金	32,800																																
合計	32,800																																
資産の種類	金額 (千円)																																
建物	144,615																																
機械及び装置	5,092																																
土地	761,530																																
合計	911,238																																
債務の種類	金額 (千円)																																
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	50,000																																
合計	50,000																																
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">177,689千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">57,604千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">188,147千円</td> </tr> </tbody> </table>	前渡金	177,689千円	買掛金	57,604千円	支払手形	188,147千円	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">88,844千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">300,436千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">384,947千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">337,859千円</td> </tr> </tbody> </table>	前渡金	88,844千円	買掛金	300,436千円	支払手形	384,947千円	未払金	337,859千円																		
前渡金	177,689千円																																
買掛金	57,604千円																																
支払手形	188,147千円																																
前渡金	88,844千円																																
買掛金	300,436千円																																
支払手形	384,947千円																																
未払金	337,859千円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
※1 関係会社に係る注記  受取地代家賃 8,741千円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 311,566千円 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> </tbody> </table> ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> </tbody> </table> ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	車両運搬具	339	合計	339	資産の種類	金額 (千円)	機械及び装置	77	車両運搬具	939	合計	1,017	資産の種類	金額 (千円)	建物	304	機械及び装置	19	工具、器具及び備品	314	合計	638	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取地代家賃 8,829千円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 387,679千円 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </tbody> </table> ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	車両運搬具	162	合計	162	資産の種類	金額 (千円)	構築物	24	機械及び装置	135	車輛運搬具	28	工具、器具及び備品	194	合計	383
資産の種類	金額 (千円)																																										
車両運搬具	339																																										
合計	339																																										
資産の種類	金額 (千円)																																										
機械及び装置	77																																										
車両運搬具	939																																										
合計	1,017																																										
資産の種類	金額 (千円)																																										
建物	304																																										
機械及び装置	19																																										
工具、器具及び備品	314																																										
合計	638																																										
資産の種類	金額 (千円)																																										
車両運搬具	162																																										
合計	162																																										
資産の種類	金額 (千円)																																										
構築物	24																																										
機械及び装置	135																																										
車輛運搬具	28																																										
工具、器具及び備品	194																																										
合計	383																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	340,185	4,569	-	344,754

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 4,569株

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	344,754	3,148	-	347,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 3,148株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>127,860</td> <td>62,825</td> <td>65,034</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,900</td> <td>8,385</td> <td>4,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,760</td> <td>71,210</td> <td>69,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,613千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,333千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	127,860	62,825	65,034	工具、器具及び備品	12,900	8,385	4,515	合計	140,760	71,210	69,549	1年内	20,219千円	1年超	53,394千円	合計	73,613千円	支払リース料	23,851千円	減価償却費相当額	20,917千円	支払利息相当額	3,333千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>127,860</td> <td>80,033</td> <td>47,826</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,900</td> <td>10,965</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,760</td> <td>90,998</td> <td>49,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,394千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,788千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,552千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	127,860	80,033	47,826	工具、器具及び備品	12,900	10,965	1,935	合計	140,760	90,998	49,761	1年内	27,138千円	1年超	26,255千円	合計	53,394千円	支払リース料	22,772千円	減価償却費相当額	19,788千円	支払利息相当額	2,552千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	127,860	62,825	65,034																																																						
工具、器具及び備品	12,900	8,385	4,515																																																						
合計	140,760	71,210	69,549																																																						
1年内	20,219千円																																																								
1年超	53,394千円																																																								
合計	73,613千円																																																								
支払リース料	23,851千円																																																								
減価償却費相当額	20,917千円																																																								
支払利息相当額	3,333千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	127,860	80,033	47,826																																																						
工具、器具及び備品	12,900	10,965	1,935																																																						
合計	140,760	90,998	49,761																																																						
1年内	27,138千円																																																								
1年超	26,255千円																																																								
合計	53,394千円																																																								
支払リース料	22,772千円																																																								
減価償却費相当額	19,788千円																																																								
支払利息相当額	2,552千円																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式125,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式125,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 51,608千円	賞与引当金 53,437千円
退職給付引当金 265,073千円	退職給付引当金 253,211千円
役員退職慰労引当金 44,853千円	役員退職慰労引当金 52,348千円
減損損失 56,488千円	減損損失 56,488千円
その他 26,117千円	資産除去債務 9,008千円
繰延税金資産小計 444,140千円	その他 69,404千円
評価性引当額 △65,314千円	繰延税金資産小計 493,898千円
繰延税金資産合計 378,826千円	評価性引当額 △72,366千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 421,532千円
その他有価証券評価差額金 △117,690千円	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △8,212千円	その他有価証券評価差額金 △71,729千円
特別償却準備金 △10,271千円	固定資産圧縮積立金 △7,605千円
繰延税金負債合計 △136,173千円	特別償却準備金 △8,217千円
繰延税金資産の純額 242,652千円	資産除去債務に係る除去費用 △3,701千円
	繰延税金負債合計 △91,252千円
	繰延税金資産の純額 330,279千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。
法定実効税率 39.8%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	
受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.6%	
住民税均等割額 0.6%	
研究費等の法人税額特別控除 △2.6%	
評価性引当額の増減 0.7%	
その他 △0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 790.57円	1株当たり純資産額 822.22円
1株当たり当期純利益 22.70円	1株当たり当期純利益 47.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,897,799	12,371,479
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,897,799	12,371,479
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	344,754	347,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,049,625	15,046,477

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	341,674	712,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	341,674	712,794
普通株式の期中平均株式数(株)	15,051,105	15,047,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,620	227,182
		伊藤忠商事株式会社	242,550	211,261
		株式会社りそなホールディングス	253,289	100,302
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	419,980	57,957
		三菱UFJリース株式会社	10,000	33,350
		サカイオーベックス株式会社	182,991.443	25,069
		株式会社第三銀行	112,269	24,137
		セーレン株式会社	30,000	17,220
		株式会社紀陽ホールディングス	110,000	12,760
		リンテック株式会社	5,000	11,825
	その他 (19銘柄)	124,939.727	59,348	
	小計	2,082,639.170	780,413	
計		2,082,639.170	780,413	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	ABグローバルFリミテッド 短期社債	1,243,000	1,242,902
		キーストン・キャピタルユーロ円建て債	1,000,000	999,965
		三菱UFJリース 短期社債	1,000,000	999,736
		三菱瓦斯化学円貨建 新株予約権付社債	830,000	828,767
		Novus Funding Cayman2011-2Limited	500,000	500,000
		東芝円貨建 新株予約権付社債	500,000	498,539
		小計	5,073,000	5,069,911
	その他有価証券	名古屋鉄道 新株予約権付社債	300,000	298,512
		小計	300,000	298,512
	計		5,373,000	5,368,423

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託)		
		新興国公社債オープン通貨選択型円コース	46,921,144	49,046
		米国ハイイールド債オープン通貨選択型	48,457,944	49,029
		三菱UFJ新興国債券F通貨選択S円	44,286,126	49,002
		ニッセイ日本インカムオープン（Jボンド）	98,483,063	98,916
		グローバルCBPLUS	4,850	48,548
	小計	238,153,127	294,543	
計		238,153,127	294,543	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,555,064	42,707	—	1,597,771	1,099,115	67,496	498,655
構築物	166,200	9,982	815	175,367	132,146	5,413	43,220
機械及び装置	1,903,799	235,225	8,852	2,130,173	1,535,674	193,979	594,498
車両運搬具	73,679	—	3,056	70,622	65,565	3,986	5,057
工具、器具及び備品	449,687	35,584	5,306	479,965	407,859	36,365	72,106
土地	1,256,178	45,669	—	1,301,847	—	—	1,301,847
リース資産	4,960	4,932	—	9,892	1,859	963	8,033
建設仮勘定	8,264	327	5,546	3,045	—	—	3,045
有形固定資産計	5,417,835	374,427	23,577	5,768,685	3,242,221	308,205	2,526,463
無形固定資産							
ソフトウェア	329,128	7,900	33,805	303,224	224,751	61,521	78,472
無形固定資産計	329,128	7,900	33,805	303,224	224,751	61,521	78,472
長期前払費用	49,311	12,631	20,173	41,769	21,391	13,924	20,377
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	本社工場	45,669千円
機械及び装置	本社工場 生産設備	189,831千円
	本社工場 研究設備	45,394千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	12,393	2,800	—	4,400	10,793
賞与引当金	129,800	134,400	129,800	—	134,400
製品保証引当金	18,300	25,300	18,300	—	25,300
役員退職慰労引当金	112,810	18,850	—	—	131,660

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

科目	金額（千円）
現金	15,823
預金の種類	
当座預金	3,129,457
普通預金	11,875
通知預金	660,000
別段預金	4,821
定期預金	497,000
計	4,303,154
合計	4,318,978

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コニカミノルタエンジニアリング株式会社	62,409
東山フィルム株式会社	39,843
共和レザー株式会社	25,192
株式会社兼松KGK	8,400
阿波製紙株式会社	7,539
その他	34,242
合計	177,626

ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成23年4月満期	67,834
5月 "	72,170
6月 "	7,735
7月 "	19,890
8月 "	9,996
合計	177,626

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伊藤忠商事株式会社	927,235
株式会社兼松KGK	390,600
エナックス株式会社	210,945
日東電工株式会社	80,640
深圳市比克電池有限公司	54,600
その他	2,818,725
合計	4,482,745

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,498,126	15,909,386	14,924,766	4,482,745	76.90	92

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

品名	金額 (千円)
塗工機関連機器	1,038,115
化工機関連機器	1,811,432
その他	10,822
合計	2,860,370

5) 原材料

品名	金額 (千円)
主要材料	16,546
補助材料	2,338
購入部品	52,758
合計	71,644

## (2) 負債の部

## 1) 支払手形

## イ) 相手先別内訳

相手先	支払手形 (千円)	設備関係支払手形 (千円)
ヒラノ技研工業株式会社	292,055	—
芳賀電機株式会社	210,443	—
住友商事マシネックス株式会社	161,701	—
株式会社上組	101,376	—
株式会社ヒラノエンテック	92,766	—
その他	3,096,231	10,269
合計	3,954,574	10,269

## ロ) 期日別内訳

期日	支払手形 (千円)	設備関係支払手形 (千円)
平成23年4月満期	802,127	3,362
5月 "	823,670	707
6月 "	977,792	5,675
7月 "	848,955	524
8月 "	502,027	—
合計	3,954,574	10,269

## 2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ヒラノ技研工業株式会社	155,227
株式会社ヒラノエンテック	135,660
株式会社上組	54,939
住友商事マシネックス株式会社	43,194
芳賀電機株式会社	37,230
その他	1,271,539
合計	1,697,791

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- 4 単元未満株式の買増請求をする権利。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月13日近畿財務局長に提出。

第87期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

第87期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成22年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に  
基づく臨時報告書。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒラノテクシードの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒラノテクシードが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒラノテクシードの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒラノテクシードが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシードの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社ヒラノテクシード  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシードの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦 日出男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長三浦日出男は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて評価対象する業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的影響及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高のおおむね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行なっている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦 日出男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 三浦日出男 は、当社の第87期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。